

事業番号	3	事業名	社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム
------	---	-----	------------------------

評価者のコメント（コメントシートに記載されたコメント）

- 大学が多過ぎる。いらない学部が多過ぎる。そして大学生が多すぎる。予算を大きくシフトして、いらない大学、教授を減らすしかない。さらに、実は大学生になる必要のない者まで、「一応」大学生になってしまっているのも問題。日本の中学・高校はもっと精度の高い職業教育に重点を移す必要がある。でないと、大卒失業者、フリーター、ニートはさらに増える。もう単純に処理能力の高い大卒のホワイトカラーを増産しても行き場はない。
- 社会人の再教育は少子化時代の大学教育の発展的ビジネスとして有望な分野であるにもかかわらず、本来国が支援すべき再教育と、受益者の個人負担で行うべき対象が混在している。本事業はいったん廃止して国費投入が必要なプログラムに絞って再構築すべきである。
- 目的の異なる内容を一つの補助事業に取り込むのは無理がある。
- 厚労省、経産省等との連携が不透明。
- 対象者の切り分けが必要。
- 社会人の再教育については再構築（国の補助は必要なし）
- 事業内容を整理し、高等教育機関としてやるべき事業に絞り込む必要がある。
- このような雇用環境では、雇用につながる事業に文科省が関わることも必要ではあるが、雇用につながることに重点を置くと、大学等の人的・物的資源を生かすという意味が乏しくなるのではないか。すなわち、大学でしかできないプログラムに限定して採択するという視点が重要なのではないか。
- 文科省本来の「教育」に焦点を合わせた範囲に限るべき。
- 看護師、助産師、薬剤師などが育児休暇終了後に現場に復帰する場合に、ブラッシュアップのために学び直し教育を行うことは意義がある。
- ニート、フリーターの教育により職業技術を身につけさせるためには、かなり長期間、本格的な教育が必要である。このプログラムの有効性に疑問がある。

評価結果

廃止

見直しの余地なし	0名
要改善	4名（事業規模1名、事業内容4名）
廃止	4名

（注）要改善の（ ）書きは改善内容を示し、複数選択を可能としている。

とりまとめコメント

本事業については、廃止4名との結果を踏まえ、廃止という結論とし、第一に、厚生労働省や経済産業省などの行っている再就職支援事業と連携の上、文科省や大学でなければできない取組は何かや学生本人に着目して受益者負担とすべきものと国が支援するものとの区分の明確化が必要、第二に、事業の成果の検証・評価の考え方や基準を確立し、検証・評価をしっかりと行うべき、第三は、ビジネスマナーを含む社会人の学び直しによる再就職やキャリアアップに対応した教育については、そもそも大学の本来業務であり、大学の経常経費での対応が可能なよう大学の教育活動の強化や基盤的経費のあり方を検討すべき、というまとめにしたい。